



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 理研ビタミン株式会社  
コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤田 満  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5275-5111  
平成29年12月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,328	3.1	3,378	5.0	2,942	6.6	2,039	58.6
29年3月期第2四半期	42,037	△2.4	3,217	10.0	2,761	△7.7	1,285	△32.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,102百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △2,072百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	125.31	125.25
29年3月期第2四半期	77.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	114,992	58,487	50.4
29年3月期	109,648	53,916	48.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 57,947百万円 29年3月期 53,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
30年3月期	—	33.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.2	6,800	△3.7	6,200	△4.5	4,300	△0.7	263.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年10月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)理研食品(大連)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	20,352,550 株	29年3月期	20,352,550 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	3,961,177 株	29年3月期	4,466,177 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	16,276,373 株	29年3月期2Q	16,491,522 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(30年3月期2Q67,800株、29年3月期0株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期2Q67,800株、29年3月期0株)。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績・雇用環境の改善が続き、個人消費につきましても回復の兆しを示しており、全体としては、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済は、米国、欧州ともに堅調な回復ペースが持続しておりますが、各国の政治政策動向及び地政学的リスクによる先行き不透明感は払拭出来ずに推移しました。

食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化が求められており、少子・高齢化による競争激化が進む国内市場に対する取り組みに加え、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開に繋がる戦略構築が強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、平成27年4月より平成30年3月までの3年間を対象として、  
 ◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における「収益基盤の確立」  
 ◇成長市場として認識する「海外マーケット」における「構造基盤の強化」  
 (グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)  
 を基本に据えた「中期経営計画」を策定しており、最終年度の取り組みを推進しております。

当第2四半期の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は433億28百万円(前年同期比12億91百万円、3.1%増)となりました。

利益面では、『国内食品事業』及び『国内化成品その他事業』では、売上の伸長に加え、効率的な生産及び販売促進策も含めた販売管理オペレーションの推進等により、前年を上回る利益を獲得したものの、『海外事業』において、前年より利益が減少しました。この結果、営業利益は33億78百万円(前年同期比1億61百万円、5.0%増)、経常利益は29億42百万円(前年同期比1億81百万円、6.6%増)となりました。特別利益として理研食品(大連)有限公司の関係会社清算益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億39百万円(前年同期比7億53百万円、58.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## 〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、海藻商品において、「ねばねば海藻サラダ」が実績化に貢献しました。また、「ふえるわかめちゃん®」、食塩・化学調味料無添加の「素材力だし®」は前年同期並みの実績を確保しました。市販ドレッシングでは、「サラダデュオ®」シリーズは前年同期を上回る実績を確保しましたが、ノンオイル品が前年同期より減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を下回る結果となりました。

『業務用食品』では乾燥わかめが減少したものの、冷凍海藻が着実な伸長を見せました。また、調味料スープ関係も堅調に推移しました。この結果、『業務用食品』の売上は、前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携による顧客ニーズに的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤分野での売上が着実な伸長を示し、前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億74百万円(0.9%)増加した293億29百万円となり、営業利益は34億43百万円(前年同期比1億91百万円増)となりました。

## 〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品(改良剤)』では、潤滑油用製品や帯電防止用製品が好調に推移し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂が前年同期並みの実績を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億6百万円(6.9%)増加した32億2百万円となり、営業利益については3億68百万円(前年同期比68百万円増)となりました。

## 〔海外事業〕

情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、ソリューションビジネスの着実な展開により、売上は前年同期を上回る実績を確保しましたが、販売競争の激化により、営業利益は減少しました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司』においては、売上は前年実績を上回りましたが、構造改革の取り組み途上である為、営業利益を確保することが出来ませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から10億21百万円(9.7%)増加した115億39百万円となり、営業損失1億83百万円(前年同期比58百万円減)を計上しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,149億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億44百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金17億99百万円、投資有価証券16億74百万円であります。

負債は565億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金10億65百万円であります。

純資産は584億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億71百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で20億39百万円増加し、配当金の支払で5億24百万円減少しました。また、自己株式が新株予約権の行使による処分等で16億86百万円減少し、その他有価証券評価差額金が11億56百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年7月31日に公表しました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,017	18,666
受取手形及び売掛金	22,351	24,150
電子記録債権	481	527
商品及び製品	6,179	6,817
仕掛品	3,061	3,468
原材料及び貯蔵品	8,106	7,109
その他	2,130	2,622
貸倒引当金	△273	△291
流動資産合計	60,054	63,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,399	12,526
機械装置及び運搬具(純額)	11,923	11,819
その他(純額)	3,915	4,320
有形固定資産合計	28,238	28,666
無形固定資産	774	716
投資その他の資産		
投資有価証券	18,699	20,373
退職給付に係る資産	816	1,107
その他	1,101	1,095
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	20,580	22,539
固定資産合計	49,593	51,921
資産合計	109,648	114,992

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	8,953
電子記録債務	345	361
短期借入金	13,956	13,564
未払法人税等	1,068	933
引当金	1,105	1,073
その他	6,299	6,683
流動負債合計	30,664	31,570
固定負債		
長期借入金	19,192	18,101
引当金	—	12
退職給付に係る負債	195	182
その他	5,678	6,637
固定負債合計	25,066	24,934
負債合計	55,731	56,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,718	3,038
利益剰余金	53,771	55,286
自己株式	△15,483	△13,797
株主資本合計	43,544	47,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,124	10,280
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	481	425
退職給付に係る調整累計額	224	167
その他の包括利益累計額合計	9,831	10,882
新株予約権	6	—
非支配株主持分	534	540
純資産合計	53,916	58,487
負債純資産合計	109,648	114,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,037	43,328
売上原価	28,680	29,794
売上総利益	13,356	13,534
販売費及び一般管理費	10,139	10,155
営業利益	3,217	3,378
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	217	214
為替差益	—	155
その他	76	49
営業外収益合計	311	443
営業外費用		
支払利息	340	385
為替差損	46	—
デリバティブ評価損	—	466
自己株式取得費用	73	—
支払手数料	248	17
その他	58	10
営業外費用合計	767	879
経常利益	2,761	2,942
特別利益		
固定資産売却益	12	0
補助金収入	1	51
関係会社清算益	—	138
その他	0	—
特別利益合計	14	189
特別損失		
固定資産除却損	47	120
固定資産圧縮損	—	23
減損損失	525	—
その他	19	0
特別損失合計	592	144
税金等調整前四半期純利益	2,184	2,988
法人税等	894	955
四半期純利益	1,289	2,032
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,285	2,039



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,289	2,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△806	1,156
繰延ヘッジ損益	△30	8
為替換算調整勘定	△2,503	△36
退職給付に係る調整額	△20	△57
その他の包括利益合計	△3,361	1,070
四半期包括利益	△2,072	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,985	3,090
非支配株主に係る四半期包括利益	△86	12

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,984	2,996	10,056	42,037	—	42,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	—	461	531	△531	—
計	29,054	2,996	10,517	42,568	△531	42,037
セグメント利益又は損失 (△)	3,252	299	△124	3,426	△209	3,217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円、たな卸資産の調整額△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外事業において、青島福生食品有限公司が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったため、固定資産の減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において525百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,206	3,202	10,919	43,328	—	43,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	—	619	743	△743	—
計	29,329	3,202	11,539	44,071	△743	43,328
セグメント利益又は損失 (△)	3,443	368	△183	3,628	△250	3,378

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△199百万円、たな卸資産の調整額△50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。